

2008年6月期 中間期決算説明会資料

2008年2月22日

比較.com株式会社



**2008年6月期中間期
連結決算概要**

2008年6月期中間期ハイライト

- 2008年6月期中間期連結業績は、
売上高 284,053千円（前年同期比53.8 %増収）
営業損失 67,848千円（前年同期は21,915千円の営業損失）
中間期純損失 121,947千円（前年同期は31,125千円の純損失）
- インターネット広告事業は、売上高157,129千円（対前年同期比14.9%減収）
構成比率の大きいアフィリエイト広告業務が引き続き低調に推移した結果、
前年同期比減収となった。
- アプリケーションサービス事業は、売上高126,924千円（前期比データなし）
クライアント数が堅調に推移し、増収傾向が続く。
- 情報集約サイト『まとみ』（www.matomi.jp）のサービスリリース。
比較検索ビジネス以外の新技術を用いたサービス開発にも注力。
- インターネット広告事業に関連する固定資産の一部と連結子会社に係る
のれんの一部を減損し、特別損失を計上した。

2008年6月期 中間期連結サマリー 【損益計算書】

- インターネット広告事業は低調に推移するも、アプリケーションサービス事業の寄与により売上高は、前年同期比53.8%の増収となるが、原価および販管費の上昇を吸収には至らなかった。
- インターネット広告事業に関連する固定資産の一部と連結子会社(もっとネクスト)に係るのれんの一部を減損し、48,020千円の特別損失を計上した。

【単位: 千円】

	前期通期 06/07-07/06	前中間期 06/07-06/12	当中間期 07/07-07/12	増減率(%) (前年同期比)
売上高	372,753	184,733	284,053	53.8
売上原価	92,476	27,225	62,851	130.9
売上総利益	280,277	157,507	221,202	40.4
販売管理費	374,273	179,423	289,050	61.1
営業利益	△93,995	△21,915	△67,848	—
経常利益	△91,566	△21,187	△62,318	—
当期純利益	△102,204	△31,125	△121,947	—

セグメント別 売上高明細(連結)

- インターネット広告事業については、アフィリエイト広告業務が引き続き低調に推移し
前年同期比14.9%減収。

(※)証券会社比較サービス売上推移

前中間期：39,124千円(対売上高構成比21.2%) → 当中間期：19,470千円(対売上高構成比6.9%)

- アプリケーションサービス事業については、引き続き堅調に推移。
売上高構成比率44.7%と連結業績に大きく寄与。

【単位：千円】

事業区分	前期通期 (第4期)	構成比	前中間期	構成比	当中間期	構成比 (%)	対前中間期 増減率(%)
インターネット広告事業	372,753	100.0	184,733	100.0	157,129	55.3	△14.9
アフィリエイト広告業務	207,643	55.7	103,646	56.1	82,020	28.9	△20.9
出店広告業務	71,259	19.1	30,403	16.5	36,060	12.7	18.6
固定広告業務	87,325	23.4	46,576	25.2	36,381	12.8	△21.9
代理店業務	1,210	0.3	582	0.3	530	0.2	△8.9
その他業務	5,313	1.4	3,523	1.9	2,136	0.8	△39.4
アプリケーション サービス事業	—	—	—	—	126,924	44.7	—
売上高合計	372,753	100.0	184,733	100.0	284,053	100.0	53.8

主要な指標の推移〈インターネット広告事業〉

- 当第2四半期は、総合比較サイト『比較.com』への広告宣伝費を削減した結果、ページビュー、ユニークユーザー数は減少。

- 広告宣伝費投下額：当第2四半期実績 17,842千円（対第1四半期実績比△13.6%）

- 新規事業への開発リソースの投下により新サービスリリース

- 2007年11月21日 情報集約サイト『まとみ』(<http://matomi.jp/>) サービスリリース

インターネット広告事業 主要指標推移（総合比較サイト『比較.com』のみ）

〈2007年12月末現在〉

指 標	第2期 04/7-05/6	第3期 05/7-06/6	第4期1Q 06/7-06/9	第4期2Q 05/10-06/12	第4期3Q 07/1-07/3	第4期4Q 07/4-07/6	第5期1Q 07/7-07/9	第5期2Q 07/10~07/12
比較サービス数	18	50	50	56	58	65	69	69
クライアント数(社)	218	461	512	634	629	673	634	646
ページビュー数 (×10,000PV)	3,008	5,342	1,765	1,974	2,041	2,048	2,344	1,631
ユニークユーザー数 (×10,000人)	546	1,027	281	351	334	295	318	294

主要な指標の推移〈アプリケーションサービス事業〉

- プラスアルファの製品導入クライアント数は堅調に増加を続ける。
- もっとネクストにおいては、営業販路確立の遅れにより、導入クライアント数は微増にとどまった。
 - プラスアルファ主要製品 : 宿泊予約サイトコントローラー『手間いらず』
: 自社宿泊予約システムASPサービス『手間なし』
 - もっとネクスト主要製品 : ホームページ簡易作成ASPサービス『ネクストCMS』

アプリケーションサービス事業 主要指標推移

指 標	(参考値) 2005 / 12末	(参考値) 2006 / 12末	第5期1Q 2007 / 9末	第5期2Q 2007 / 12末
プラスアルファ クライアント数(社)	407	609	877	938
もっとネクスト クライアント数(社)	—	—	42	46

※1 上記参考値につきましては、子会社化以前のものであるため、現時点での整合性の確認は取っておりません。

※2 『ネクストCMS』につきましては、2006年末時点でサービスをスタートしておりませんので、参考値はございません。

売上原価および販売管理費(連結)

■ 当中間期における販管費(その他)の主な増加要因

- のれん償却費 : 25,406千円 (連結調整)
- 代理店手数料及び業務委託料 : 48,710千円 (アプリケーションサービス事業)

【単位:千円】

		前期通期 (2007/6期)	対売上高 構成比 (%)	前期 中間期	対売上高 構成比 (%)	当期 中間期	対売上高 構成比 (%)	対前年 同期比 増減率(%)
売上原価	役務原価人件費	58,455	15.7	18,123	9.8	41,777	14.7	130.5
	役務原価経費	34,020	9.1	9,101	4.9	21,073	7.4	131.6
販売費及び 一般管理費	広告宣伝費等	119,508	32.1	52,060	28.2	43,294	15.2	△16.8
	人件費等	96,926	26.0	42,605	23.1	60,633	21.3	42.3
	その他	157,838	42.4	84,756	45.9	185,121	65.2	118.4
合計		466,749	125.2	206,648	111.9	351,909	123.9	70.3
役職員数	役員	6名	—	6名	—	7名	—	—
	正社員	38名	—	23名	—	35名	—	—
	合計	44名	—	29名	—	42名	—	—

2008年6月期 中間期連結サマリー 【貸借対照表】

■ 固定資産およびのれんの減損による固定資産の減少

- 固定資産減損額 : 13,998千円 (インターネット広告事業)
- のれん償却額 : 34,022千円 (もっとネクスト株式会社)

【単位:千円】

	前期末 2006/6期	構成比	前期 中間期	構成比	当期 中間期	構成比	前年同期比 増減率(%)
現金及び預金	1,335,509	70.8	1,809,224	94.8	496,167	28.2	△72.6
その他流動資産	129,013	6.8	45,253	2.3	879,916	49.9	1844.4
流動資産計	1,464,522	77.7	1,854,477	97.1	1,376,084	78.1	△25.8
固定資産	421,313	22.3	54,455	2.9	386,403	21.9	609.6
資産計	1,885,835	100.0	1,908,933	100.0	1,762,487	100.0	△7.7
流動負債	82,828	4.4	40,847	2.1	80,537	4.6	95.7
負債計	82,828	4.4	40,847	2.1	80,537	4.6	95.7
株主資本	1,803,007	95.6	1,868,086	97.9	1,681,949	95.4	△10.0
自己資本比率	95.6 %	—	97.9 %	—	95.4%	—	△0.2
BPS (円)	56,591.56	—	59,531.11	—	52,763.97	—	△11.4

2008年6月期業績見通し

2008年6月期 通期業績予想(連結)

	2008年6月期(中間期実績)	2008年6月期(予想)
売上高	284百万円	603百万円
営業利益	△67百万円	△96百万円
経常利益	△62百万円	△87百万円
当期利益	△121百万円	△170百万円

- インターネット広告事業については、低調な水準が続いているが、第3四半期より回復傾向。
他社とのメディア提携等を積極的に進め、トラフィックおよびコンバージョンの増加に向けた活動に注力する。
- アプリケーションサービス事業については、引き続き着実に積み上げを図り、安定的な収益の柱への成長を目指す。

2008年6月期 通期連結業績予想内訳

2008年6月期通期予想PL

【単位：千円】

	2007/6月期 通期実績	2008/6月期 中間期実績	2008/6月期 通期見込み	対前期 増減率
売上高	372,753	284,053	603,682	62.0%
インターネット広告事業	372,753	157,129	344,459	△7.6%
アプリケーションサービス事業	—	126,924	259,222	—
売上原価	92,476	62,851	119,599	29.3%
販売費および一般管理費	374,273	289,050	580,252	55.0%
営業利益	△93,995	△67,848	△96,196	—
経常利益	△91,566	△62,318	△87,968	—
当期利益	△102,204	△121,947	△170,214	—

総合比較サイト「比較.com」を中心としたメディア媒体運営事業

- ・比較.com(株)：インターネット広告業
- ・比較.comサービス(有)：インターネット保険代理業

法人向けサービス提供事業

- ・(株)プラスアルファ：宿泊施設向けサービス
- ・もっとネクスト(株)：CMSによるホームページ作成システム提供

主要な販管費の増加見込み項目

- ・代理店手数料 75,404千円（アプリケーション事業）
- ・のれん償却費 48,382 千円

固定資産およびのれんの一部減損損失により 48,020千円を計上

比較.comグループ事業概要

インターネット広告事業 概要 1/2

インターネット広告事業

- 総合比較サイト「比較.com」を中心としたメディア媒体の運営事業
【比較.com株式会社・比較.comサービス有限公司】



インターネット広告事業 概要 2/2

■ 主要運営メディア媒体



総合比較サイト『比較.com』



旅行総合情報検索サイト
『比較.comトラベル』



投資情報ポータルサイト
『トレピ』



オリジナルSNS作成サイト
『mysns.tv』



アバターコミュニティサイト
『abatown-アバタウン-』

総合比較サイト『比較.com』
を中心としたインターネットメ
ディア媒体の運営を行ってお
ります。

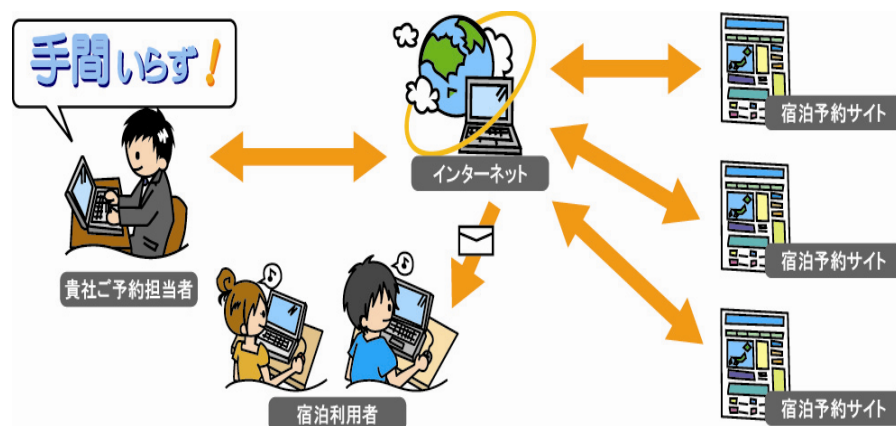
アプリケーションサービス事業 概要 1/2

アプリケーションサービス事業

- B2B向けアプリケーション提供サービス事業
【株式会社プラスアルファ、もっとネクスト株式会社】

手間いらず!

有名宿泊予約サイトへ一括で情報をアップできます



ネクストCMS

簡単に企業ホームページの作成が可能です

導入実績



アプリケーションサービス事業 概要 2/2

■ 主要製品



「手間いらず」

株式会社プラスアルファが提供する宿泊施設様(ホテル・旅館等)向け、宿泊予約サイトコントローラー。

戦略的な宿泊予約サイトの管理を可能にし、宿泊施設様を強力にサポートしております。



「ネクストCMS」

もっとネクスト株式会社が販売する中小企業向け簡易ホームページ作成システム。

ASP形式で、ホームページ作成・メンテナンスの機能を提供しております。

新規事業について

情報集約サイト「まとも」

サービス内容、事業展開に関して



まとめて見る、あなた色のクリッピングサイト

<http://www.hikaku.com/>

比較.comが行う新規事業のキーワード【情報の集約】

現在・・・

インターネットを利用した情報収集が一般化、ユーザーは様々な情報を得る事が可能

欲しい情報

- ・いくらで売っているのかな？
- ・〇〇〇に関してのイベントはどこで？
- ・▲▲で使われていた曲、何だった？



情報の提供

- ・価格比較サイト
 - ・情報配信サイト、各ポータルサイト
- など、様々なサイトで検索が可能。

しかし、情報量の飛躍的上昇により、ユーザーが情報を整理・選択する事に

例：テレビを購入したいユーザー

ネット通販サイト

- ・人気商品
- ・お買い得商品

メーカーサイト

- ・詳細なスペック
- ・メーカーの売り

コミュニティサイト

- ・ユーザーの評価
- ・他人の比較評価

ブログ

- ・買った人の感想
- ・便利な使い方等

情報過多による、作業量の増加

- ・情報の収集
- ・情報の整理
- ・情報の確からしさ
- ・情報の取捨選択

比較.comが行う新規事業のキーワード【情報の集約】

ユーザーが簡単に情報を収集・整理でき、「**情報の集約**」を簡単にするツールを提供

『まとめて見る』、あなただけの情報集約サイト





まとめて見る、あなただけの情報集約サイト

「まとみ」とは、インターネット上に無数にある情報の中から**ユーザー自身**が好きなものを選び、「**クリッピング**」する事で、自分の好きな最新情報を何時でも閲覧する事の出来る、**ユーザー主導型情報集約サイト**です。

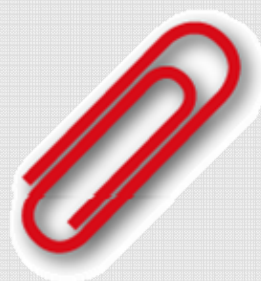
RSS情報を表示



RSSを発信している各サイトを事前登録し、リストアップしてあるのでユーザーはRSSという事を知ることなく、興味のある情報を選んでクリップする事が出来ます。

「まとみ」自身にRSSフィードリーダーの機能を備えているので、まとみを使って各RSS記事を効率よく読む事が可能です。

好きなものを登録「クリッピングシステム」



書類をクリップするように、様々な情報をクリップ。

「まとみ」にはRSSフィードだけではなく、Webアプリケーションも用意。ユーザー自身がカスタマイズすることで、毎日使うサイトを目指します。

まとめ 画面イメージ

タブ機能を搭載

直感的なメニュー画面で、欲しい機能(コンテンツ)を選んで登録することが可能。



各機能を「コンテンツ」と呼び、
様々な機能を提供。

「まとも」概要

主な機能

- タブを使ったタブブラウジング
- RSSリーダーを内蔵
(簡単にホームページの更新情報を閲覧可能)
- 国内・国外サイトのRSSを500以上利用可能
- 自分の好きなサイトのRSS登録も可能
- Webアプリケーションの利用

主なWebアプリケーション一覧

- TODO
- Yahoo!, Google 検索
- メモ帳
- RSSリーダー
- Youtube 検索
- 天気予報
- 時計
- カレンダー
- Google マップ
- ブックマーク



「まとみ」の事業展開

国内の有名Webサービスを「まとみ」に搭載・利用可能に

「まとみ」内で動作する、オリジナルWebサービスの作成・提供

比較.comコンテンツや他社コンテンツとの連携

登録RSSフィード数の増加、独自のカテゴリズによる見つけやすさの向上



の付加価値、利便性の向上を目指します！

質疑応答

参考資料

氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たします。

「パソコンを買う」「学校を選ぶ」「旅行先を決める」「夕食のメニューを決める」。
私たちは常に大小の決断を下しており、毎日が比較の連続だと言えます。

インターネットが出現する前は、何か決断をする際に新聞・雑誌やテレビなどの受動的な限られた情報に頼っていました。あるいは、自らの足でお店に行ってカタログを集めたり、電話で資料請求をしたりと何かと時間や労力をかけていました。しかし、欲しいと思ったその瞬間に情報を知ることにはできずに結局は勢いや勘で心細い決断を強いられてきました。

インターネット社会において、決断を素早く適確にサポートするのが比較サイトの使命だと考えております。

当社はこのようなニーズに対し、比較サイトの運営者として、中立・公正なサービスの提供を心がけると共に、より生活に密着したサービスの提供を行いたいと考えております。

会社概要

商号	比較.com株式会社
英文名	Hikaku.com Corporation
設立	平成15年8月4日
決算期	6月30日
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
資本金	706百万円
事業内容	総合比較サイトの運営及びロボット型比較検索エンジンの開発
監査法人	新日本監査法人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
顧問弁護士	松田綜合法律事務所
従業員数	35名（正社員のみ）
子会社・関係会社	比較.comサービス有限公司（当社100%出資） 株式会社プラスアルファ（当社100%出資） もっとネクスト株式会社（当社100%出資）

当資料について

当資料に掲載されている、当社の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しのうち、歴史的事実を含んでいないものは、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づくものであります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性もある事をご承知置きください。

会社の業績に影響を与える可能性のある事項の詳細は「平成20年6月期中間決算短信」の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、業績に影響を与える可能性のある要素は「事業等のリスク」に掲載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

法律上必要とされる場合を除いて、当社は事前の予告なく、将来の見通しに関する記述を見直したり、将来の見通しの根拠となった仮定及び要因についての変更を行うことがございますので、ご了承下さい。